

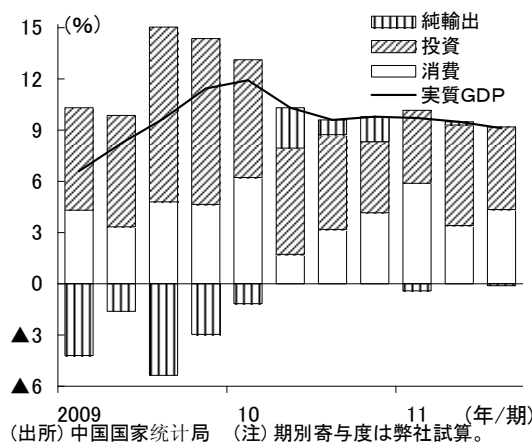


10～12月期の中国成長率加速も

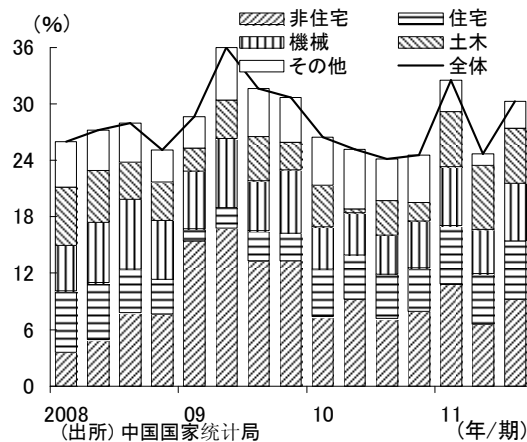
～ 盛り上がる内需が牽引 ～

- (1) 2010年1～3月期の前年比11.9%をピークに中国の実質経済成長率はほぼ期を追って鈍化(図表1)。11年の成長率は1～3月期9.7%、4～6月期9.5%、7～9月期9.1%。金融引締めや不動産取引規制の強化、あるいは海外経済の変調を映じた推移であり、景気過熱回避に向けた政府の取組奏功の見方も。
- (2) しかし内訳をみると、過熱回避の判断は時期尚早。政府発表の累計ベースの需要項目別成長率寄与度から期毎の寄与度を試算してみると、本年4～6月期の成長鈍化は消費が主因。一方、7～9月期の鈍化は投資に起因。そこでまず投資動向をみると、7～9月期に増勢加速(図表2)。GDPベースの投資鈍化には計上方法の違いが作用。GDPでは工事開始時に全額計上せず、進捗ベースに換算して計上。その結果、本年1～3月期の名目投資増が4～6月期のGDPの投資増に反映され、4～6月期の名目投資鈍化が7～9月期のGDPの投資鈍化に投影。このようにみると、10～12月期のGDPベースの投資は増勢加速の公算大。
- (3) 一方、消費動向をみると、所得雇用環境の改善が続くなか、物価の騰勢加速が実質消費を抑制。しかし7月以降、物価の騰勢鈍化(図表3)。名目財消費は引き続き2割増と好調。
- (4) そうした内需の動きは実質輸入からも確認可能(図表4)。4兆元の景気対策効果により09年初来、輸入が急回復したものの、昨年末から翳り。景気減速を示唆。しかし本年6月を底に7月以降増勢回復の兆し。実質輸出は本年初来一進一退。実質輸入増は内需が原動力。さらに実質輸入増の成長率押下影響が限定的な点を加味すれば、本年10～12月期、中国の実質経済成長率が7～9月期対比加速する展開を視野に置くべき。

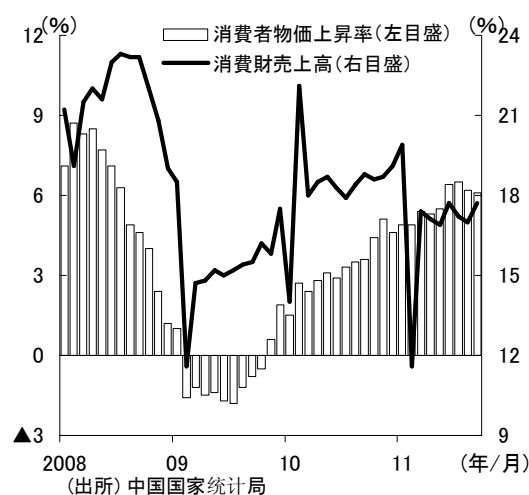
(図表1) 実質経済成長率の推移(前年比)



(図表2) 名目固定資本形成の推移(前年比)



(図表3) 消費者物価と消費財売上高(前年比)



(図表4) 実質輸出入と実質貿易収支(季調済)

